

(別紙6)

## 企画提案書作成要領

### 1 組織

#### (1) 企業組織の業務実績〔様式第5号〕

過去5年間の国民体育大会（以下「国体」という。）及び全国障害者スポーツ大会（以下「大会」という。）、これに類似するスポーツ大会並びに鹿児島県内でのイベント等の来場者管理業務の受託実績を、1件あたり1枚にまとめて記載する。

なお、共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業毎に記載する。

- ・ 過去5年間の「国体及び大会」  
平成27年和歌山国体及び和歌山大会から令和元年茨城国体及び茨城大会まで
- ・ 過去5年間の「これに類似するスポーツ大会」  
平成27年度から令和元年度までに開催された全国規模のスポーツ大会（全国高等学校総合体育大会、日本スポーツマスターズ等）
- ・ 過去5年間の「鹿児島県内でのイベント等」とは、平成27年度から令和元年度までに鹿児島県内で開催された九州ブロック規模以上の大会、会議及びその他の行事

#### (2) 配置予定責任者の業務実績〔様式第6号〕

配置予定統括責任者及び各業務責任者については、業務実績をそれぞれ1枚にまとめて記載する。

- ・ 「業務実績」には、過去5年間の国体及び大会、これに類似するスポーツ大会又はその他大規模なイベント等について、役職に関係なく従事した経歴を記載する。
- ・ 過去5年間の国体及び大会、これに類するスポーツ大会又はその他大規模なイベント等については、前記(1)のとおり。

#### (3) 業務実施体制〔様式第7号〕

令和元年度から令和2年度までの来場者管理業務を想定した組織図を、両大会・年度毎に記載する。また、配置予定責任者（統括責任者及び各業務の責任者）及び担当者を記載するとともに、配置予定者について、企業名や担当業務内容等を記載する。

### 2 課題に対する提案〔様式任意〕

#### (1) 共通課題

##### ① 実施方針、実施方法

「燃ゆる感動かごしま国体・燃ゆる感動かごしま大会開・閉会式来場者等管理業務に係る公募型プロポーザル実施要項」の2に掲げる委託業務を行うにあたっての実施方針、実施計画、具体的実施方法などについて記載する。併せて、次に掲げる観点について、配慮した事項をそれぞれ具体的に記載する。

- ・ 業務の効率化及び省力化について
- ・ 環境への配慮について
- ・ 不測の事態発生に備えた危機管理について

##### ② 円滑な入場対策

来場者が指定された駐車場（交通手段）、入場口、受付場所（役員・招待者のみ）、座席エリアを容易に判別できる案内方法及びIDカードのデザイン案を記載する。

## (2) 大会役員・招待者管理業務

### ① 大会役員，招待者の区分ごと又は区分間における重複チェック業務対策

大会役員，招待者それぞれの来場者区分又は区分間での多数の重複が予想されるが，重複を避け，正確な来場者管理ができる方法を具体的に記載する。

### ② 大会役員・招待者の短時間内での受付・配席業務，配布物等処理対策

大会役員・招待者は，開会式当日に，千人単位の受付・配席及び参加章等の配布を行わなければならない。短時間で効率的に受付する方法，突発的な来場者の変更が生じた場合の対応方法及び各役員・招待者によって違う配布物を短時間に正確に配布するための方法を具体的に記載する。

## (3) 一般観覧者管理業務

### ① 一般観覧者の選定業務対策

両大会を合わせて多数の観覧申込みが予想されるが，個人情報管理方法について具体的に記載する。

また，応募者多数の場合，抽選を実施するが，募集における重複を避け，正確な応募者を掌握する方法及び効率的に処理できる抽選方法を具体的に記載する。

### ② 一般観覧者の交通手段処理対策

一般観覧者の来場については，駅シャトルバス，パーク&ライドシャトルバス，徒歩，自転車，自家用車（車いす利用者に限る）を計画している。公募の際にあわせて申込みされる希望来場方法を，パーク&ライド駐車場等の定員に対してどのように割り付けるかを具体的に記載する。

また，来場者のうち駅・パーク&ライドシャトルバス利用を割り付けた者に対し，バス輸送能力を超えて利用時間帯が集中しないようなピークオフ対策を考慮した来場案内方法を具体的に記載する。

## (4) その他

### ① その他問題点及び対処方法について（自由提案）

両大会の開・閉会式会場は，極めて狭い会場であることに対する工夫・対応策が必要となる。このため，両大会の開・閉会式来場者管理業務について，想定される課題とその解決方法，また，両大会の特徴を反映した提案等がある場合は，その提案内容や考え方を具体的に記載する。

## 3 価格（概算見積書）〔様式任意〕

委託業務実施に当たり，両大会，年度毎に必要な費用とその積算根拠を示すこと。

なお，令和元年度の上限は，両大会合わせて23,653千円（消費税及び地方消費税を含む）とする。

- ・ 郵送料は本見積りの対象外とする。